

事務事業名		グリーンプランパートナーシップ事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業	
総合計画	政策名	効率的な行財政運営によるまちづくり				所属課	企画調整課
	担当	星 育男				課長名	伴瀬悦朗
	施策名	効率的な行政運営の推進				担当者名	君嶋真紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)	
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)	<p>1 事務事業概要 公益財団法人 日本環境協会では、H26年度に二酸化炭素排出抑制対策事業として、「先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業」に打ち出した。その中のグリーンプランパートナーシップ事業に応募したところ採択され、1千万の補助(100%)を受けることとなった。 グリーンプランパートナーシップ事業は、二酸化炭素の排出量をいかに削減できるかという調査並びに実践事業となるが、本町の申請内容については、調査事業(第2号事業)であり、主に尚仁沢はーとらんどや星ふる学校などの交流施設、又、小中学校等の公共施設を対象とし、省エネや創エネにより二酸化炭素の排出量をどの程度まで削減できるかをデータ化する調査事業である。 また調査事業においては100%の補助を受けるにあたり、その調査結果を反映させた「地球温暖化対策実行計画(地域版)」を策定しなければならない、これについては、来年度以降の取組みと位置付ける。</p> <p>2 概算事業費(※ランニングコストが掛かる事業については、概算で算定し記入すること) 総事業費 9,936千円 内訳 諸謝金 360千円 印刷製本費 200千円 通信運搬費 12千円 委託料 9,364千円</p>						

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	検討委員会 調査施設数	名称	単位
		ア 検討会の開催	回
		イ 調査施設数	箇所
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	公共施設	名称	単位
		ア 公共施設	箇所
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのか記載)	老朽化の進む公共施設に省エネ・創エネを導入することにより、将来見込まれるランニングコストの削減を図る	名称	単位
		ア 低炭素削減率	%
		イ コスト削減率	%

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 回	3					
	イ	実績値 箇所	7					
対象指標	ア	目標値 箇所	7					
	イ	実績値 箇所	0					
成果指標	ア	目標値 %	15					
	イ	実績値 %	20					

計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度
投入量	事業費	千円					
	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
その他	千円	9,936					
事業費計(A)	千円	9,936	0	0	0	0	0

実績		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度
投入量	事業費	千円					
	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
その他	千円						
事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	事業内容は、主に公共施設の老朽化に伴うエネルギー消費量を見直し改善を図るための調査である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	事業は100%補助事業であり、同様な補助事業が来年あるとは確約できない。本年実施の必要性が高いと考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	事業は100%補助	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	受益は主に公共施設。負担はなし。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 26 年 8 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) ・今後の環境省所管の事業実施にあたり、地球温暖化対策実行計画を策定は要件となるため必要な事業である ・計画策定で終わることのないよう、施設の改修等の事業実施を想定しながら進めること

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業